

事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-22 ■支援部門		庁舎管理事務				
主管課	契約検査課	関連課	管財課				
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	庁内共通で使用する物品を廉価で安定的に調達する。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	3,062	3,934	4,221			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	3,062	3,934	4,221			
	人員配置数	1.0	2.0	2.0			
	人件費(千円)	8,549	17,715	17,878			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	11,611	21,649	22,099			
	市民1人当りの経費(円)	66	123	125			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
庁用器具管理事務	3,062千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○
	事業の概要	共通物品である机、椅子等の購入、払出。集中執行物品である共通封筒の購入、払出。備品管理の総括。					
		①効率性		②妥当性		③有効性	
	事業の概要						
		①効率性		②妥当性		③有効性	
	事業の概要						
		①効率性		②妥当性		③有効性	
	事業の概要						
		①効率性		②妥当性		③有効性	
	事業の概要						

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	データ化した備品管理台帳の内容を精査し、備品管理台帳を完成させる。バランスシートに記載すべき取得価格50万円以上の物品についてのデータを完成させる。
課題解決のための取組	バランスシートに記載すべき取得価格50万円以上の物品についてのデータを完成させた。
未解決の課題	50万円未満の備品について備品管理台帳を完成させることができなかった。
今後の方針	物品会計規則に定められている物品検査の手法を物品検査要領として定め、確実に実施する。備品管理台帳を完成させる。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ B ※ □事業完了 課長名 契約検査課長 伊藤 昌裕

